



市政同志会  
江端 一高 議員

## 幼保教育現場の感染症対策は

**答** 国の感染症対策ガイドラインに従い、手洗い、遊具の消毒など基本的な感染症対策を徹底するほか、園行事の縮小、食事中的飛沫感染予防対策などを行う。また保護者の皆様にも感染予防の協力依頼等を行いながら、安全で安心を与えられるような運営に努めていきたい。



コロナ対策は手洗いから

## 小中学校の感染症対策は

**答** 三密を回避しながら学校における新しい生活様式の定着を進める。夏季休業、行事の見直し、教育課程の工夫などと共に、ICTの環境整備と活用体制の構築の必要性を強く認識している。保護者へのアンケートを実施し、これからの学習指導、学校生活、運営にいかしていきたい。

## 新しいまちづくりは

**答** 市民活動や地域活動の再開について工夫を凝らして後押ししたい。今後、自宅や職場で行政手続きができるオンライン申請の整備を推進し、より豊かな市民サービスの向上に努めたい。



市民創世会  
山本 敏雄 議員

## 職員の公務意欲向上のために

**問** コロナ禍による職員の疲労蓄積やストレス症候等のケアは。

**答** 職員の2班勤務体制や、執務室の分離を行うことで、感染拡大防止の対応をとっている。健康管理においては、疲労度の自己診断や精神科医との面談のほか、産業医面談を通して職員の健康管理に留意するよう指導している。

**問** 特別職の期末手当削減に至る経緯と目的は。一般職員の削減は。

**答** 市民と共にこの難局を乗り越え、市民の安全安心につながる思いで特別職に限

り削減を図った。一般職員については、特別給付金の事務や、窓口業務などもあり、感謝のほかはない。期末手当削減の考えは一切無い。

**意見** 非常事態の中、質の高い公共サービス提供を市民たちは望んでいる。苦難を乗り越えるために職員たちのモチベーションを上げていくことが重要。



非常事態に立ち向かう職員のケアを

### そのほかの質問

○社会福祉協議会運営について

## コロナ禍への対応は大丈夫なのか

**問** 諸外国と比べて日本の感染状況が低い水準で推移しているのは、国民皆保険制度などの社会保障制度の存在が大きく影響していると思う。しかし、そのセーフティネットの綻びが近年大きくなっている。国民健康保険、生活保護、就学援助等の制度でこの緊急事態を受けて、こういった対策が立てられているのか。また、この時機に大規模災害が起こった場合、現在の市役所400人体制で対応できるのか。

**答** 国保に関しては、コロナ禍で20%以上の収入減となった方へは納税猶予、感染された方へは減額、免除の措置がとられる。

生保に関しては一定の要件緩和の措置がとられることになった。また家賃補助の住宅確保給付金への相談は5月だけで139件あった。就学援助は通常、前年所得判定であったが、直近3か月の収入を勘案し対応することになった。

**答** 市長 危機管理部門の職員が不足しているとの認識は持っている。子育て、高齢者福祉に加えて、その部門の人員増強は考えていきたい。



日本共産党  
菅原 義信 議員